

令和3年度

階上町財務書類

(統一的な基準)

令和5年3月

階上町総合政策課

目 次

1	統一的な基準による地方公会計の概要	
(1)	地方公会計制度の概要	1
(2)	階上町の取組	2
(3)	統一的な基準の特徴	2
(4)	作成基準日	2
(5)	作成対象とする範囲	3
2	財務書類の概要	
(1)	貸借対照表	4
(2)	行政コスト計算書	6
(3)	純資産変動計算書	8
(4)	資金収支計算書	9
3	主な分析指標	
(1)	資産形成度	1 1
(2)	世代間公平性	1 1
(3)	持続可能性	1 2
(4)	効率性	1 3
(5)	弾力性	1 3
(6)	自律性	1 4
4	財務書類等	
(1)	一般会計等財務書類	1 5
(2)	全体会計財務書類	3 7
(3)	連結財務書類	4 5

(1) 地方公会計制度の概要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性等に優れた単式簿記による現金主義会計が採用されています。この単式簿記・現金主義会計は、複式簿記による発生主義を採用する企業会計と比べ、ストック情報（資産・負債）、見えにくいコスト（減価償却・引当金等）等を把握することが困難であると言われていました。

一方で、昨今の地方公共団体の厳しい財政状況の中では、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることが求められており、そのためには、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度の補完として、複式簿記による発生主義会計の導入により、フルコストでのフロー情報の把握を可能にし、施設や事業のマネジメントに活用していくことが期待されています。

このような流れを受けて、地方公共団体における公会計の整備については、平成12年に総務省方式モデルが示され、その後「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）の制定により、平成18年には総務省において基準モデル及び総務省方式改訂モデルが示され、資産・債務改革に積極的に取り組んできました。

これにより、全国の地方公共団体では公会計の整備が着実に進んできましたが、財務書類の作成方法が複数あることから、各地方公共団体間での比較可能性の確保や固定資産台帳の整備が不十分であるといった課題が出てきました。

このため総務省は、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」による議論を進め、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を作成するよう要請しています。

(2) 階上町の取組

階上町では、平成21年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルに代わり、平成27年度決算から固定資産台帳の整備を行い、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類の作成を進めてきました。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず、ストック情報（資産・負債）、見えにくいコスト（減価償却、引当金等）等の状況も把握できるようになるため、階上町の財務状況を判断する1つの材料になるものと期待しています。

(3) 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類の特徴として、次の3つが挙げられます。

ア 発生主義・複式簿記の導入

イ 固定資産台帳の整備

ウ 比較可能性の確保

平成27年度決算まで作成していた総務省方式改訂モデルでは、個々の複式仕訳によらず既存の決算統計データを活用して財務書類を作成していました。また、固定資産台帳は存在せず、過去からの決算統計の普通建設事業費を積み上げていくことで有形固定資産の総額としていました。

平成28年度以降は、統一的な基準により発生の都度又は期末一括で複式仕訳を行うことにより、各地方公共団体間での比較可能性を確保するとともに、固定資産台帳の整備を前提とすることで、公共施設等のマネジメントへの活用が期待されています。

※ 総務省「今後の地方公会計の整備促進について・別紙2」参照

(4) 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の令和3年度決算分では令和4年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取扱っています。

(5) 作成対象とする範囲

【会計区分】

一般会計	一般会計等	全体会計	連結
国民健康保険特別会計 漁業集落排水事業特別会計 介護保険特別会計 公共下水道事業特別会計 後期高齢者医療特別会計			
青森県市町村総合事務組合 青森県市町村職員退職手当組合 青森県交通災害共済組合 八戸地域広域市町村圏事務組合 八戸圏域水道企業団 青森県後期高齢者医療広域連合 一般財団法人はしかみふるさとラボ			

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、町がどれだけの資産及び負債を有しているかを表しています。「資産」は、町が保有する資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しています。「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表すもので、「負債」は、今後において負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担と捉えることができ、一方で、「純資産」は、今後において負担する必要性のない資産、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代、または国や県が負担した分となります。

これまでに階上町では、一般会計等ベースで257.9億円の資産を形成してきました。その資産のうち、80.0%は土地、建物、工作物等の有形固定資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて29.7億円所有しており、資産の11.5%を占めています。

一方で、将来世代が負担すべき負債は63.2億円となっており、資産に対して24.5%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が53.6億円、退職手当引当金が7.0億円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が23.5億円あります。

純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して75.5%となっています。この中で、余剰分（不足分）が△55.9億円となっていますが、これは基準日時点における金銭必要額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想されます。

【貸借対照表】

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結	科目	一般会計等	全体会計	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	22,334	26,546	35,499	固定負債	5,589	7,725	11,808
有形固定資産	20,636	24,605	32,178	地方債等	4,713	6,802	7,984
事業用資産	6,973	6,973	7,414	長期未払金	175	198	198
土地	2,238	2,238	2,282	退職手当引当金	701	724	1,165
立木竹	86	86	86	その他	-	-	2,461
建物	15,647	15,647	16,405	流動負債	730	844	1,133
減価償却累計額	△ 11,339	△ 11,339	△ 11,705	1年内償還予定地方債等	650	760	884
工作物	1,731	1,731	1,743	未払金	-	-	130
減価償却累計額	△ 1,420	△ 1,420	△ 1,431	未払費用	-	-	8
その他	-	-	876	賞与等引当金	80	85	105
減価償却累計額	-	-	△ 873	預り金	0	0	1
建設仮勘定	30	30	30	その他	-	-	5
インフラ資産	13,617	17,579	24,238	負債合計	6,319	8,569	12,941
土地	726	828	1,147	【純資産の部】			
建物	377	2,071	2,847	固定資産等形成分	25,062	29,535	38,518
減価償却累計額	△ 192	△ 1,086	△ 1,550	余剰分(不足分)	△ 5,592	△ 8,143	△ 11,049
工作物	38,207	42,516	53,485	他団体出資等分	-	-	191
減価償却累計額	△ 25,623	△ 26,870	△ 32,297				
建設仮勘定	120	120	607				
物品	766	788	2,706				
減価償却累計額	△ 720	△ 736	△ 2,180				
無形固定資産	-	-	1,071				
ソフトウェア	-	-	0				
その他	-	-	1,071				
投資その他の資産	1,698	1,941	2,250				
投資及び出資金	1,274	1,274	1,276				
有価証券	3	3	3				
出資金	1,271	1,271	1,273				
長期延滞債権	60	89	89				
長期貸付金	135	135	135				
基金	238	463	770				
徴収不能引当金	△ 9	△ 20	△ 20				
流動資産	3,455	3,416	5,103				
現金預金	676	241	1,678				
未収金	51	188	228				
短期貸付金	1	1	1				
基金	2,727	2,988	3,018				
棚卸資産	-	-	8				
その他	-	-	173				
徴収不能引当金	△ 0	△ 2	△ 2	純資産合計	19,470	21,392	27,660
資産合計	25,789	29,962	40,602	負債及び純資産合計	25,789	29,962	40,602

※ 表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービス、給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料及び手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の町税や地方交付税、国・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担が適正であったかを明らかにすることもできます。

【行政コスト計算書】

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全体会計	連結
経常費用	6,156	9,004	11,766
業務費用	3,381	3,864	5,007
人件費	828	935	1,230
職員給与費	675	769	1,000
賞与等引当金繰入額	39	45	64
退職手当引当金繰入額	61	68	81
その他	54	54	86
物件費等	2,481	2,756	3,508
物件費	1,063	1,192	1,452
維持補修費	129	129	156
減価償却費	1,282	1,429	1,784
その他	6	6	117
その他の業務費用	72	172	268
支払利息	32	65	82
徴収不能引当金繰入額	9	22	22
その他	31	86	164
移転費用	2,776	5,141	6,759
補助金等	934	1,537	1,553
社会保障給付	1,280	3,603	5,105
他会計への繰出金	561	-	-
その他	1	1	101
経常収益	45	121	875
使用料及び手数料	24	66	774
その他	22	55	100
純経常行政コスト	△ 6,111	△ 8,883	△ 10,891
臨時損失	5	5	5
災害復旧事業費	3	3	3
資産除売却損	3	3	3
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	1
資産売却益	-	-	0
その他	-	-	1
純行政コスト	△ 6,117	△ 8,889	△ 10,896

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、一般会計等ベースで61.6億円となっています。業務費用と移転費用に分かれており、人件費、物件費等の業務費用が33.8億円で54.9%、補助金、他会計への繰入金等で外部へ支出される移転費用が27.8億円で45.1%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産及び無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は12.8億円計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料、手数料、受取利息等が該当する経常収益は0.5億円となっており、経常費用に対して0.7%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は61.2億円となっています。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、税金・国県支出金等が、本表の財源の調達欄に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）を賄うもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

【純資産変動計算書】

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結
前年度末純資産残高	19,471	21,346	27,341
純行政コスト(△)	△ 6,117	△ 8,889	△ 10,896
財源	6,110	8,929	10,954
税金等	4,276	5,435	6,702
国県等補助金	1,834	3,494	4,252
本年度差額	△ 6	40	58
資産評価差額	△ 1	△ 1	17
無償所管換等	6	6	160
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	187
その他	-	0	△ 103
本年度純資産変動額	△ 1	46	320
本年度末純資産残高	19,470	21,392	27,660

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書で計算された純行政コスト△61.2億円に対して、町税、各種交付金、分担金、負担金、他会計からの繰入金である税金等は42.8億円、国県からの補助金が18.3億円となっており、純行政コストと財源の差額は△0.1億円となっています。

ただし、この金額は現金預金が0.1億円減少したわけではなく、純行政コストには資金の支出が発生しない減価償却費が12.8億円ありますので、実質的な現金預金はこの時点で12.7億円ある状態になっています。この12.7億円が、固定資産の整備費用、基金への積立、公債の償還等に充てられることとなります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表しており、1年間の資金の増減を、経常的収支・資本的収支・財務的収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

経常的収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。資本的収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務的支出とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出をいいます。

【資金収支計算書】

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結
【業務活動収支】			
業務支出	4,790	7,452	9,840
業務費用支出	2,014	2,311	3,080
人件費支出	768	868	1,168
物件費等支出	1,198	1,328	1,713
支払利息支出	32	65	82
その他の支出	16	51	118
移転費用支出	2,775	5,141	6,760
補助金等支出	934	1,537	1,553
社会保障給付支出	1,280	3,603	5,105
他会計への繰出支出	561	-	-
その他の支出	1	1	101
業務収入	6,009	8,833	11,567
税込等収入	4,275	5,441	6,694
国県等補助金収入	1,695	3,292	3,989
使用料及び手数料収入	24	66	797
その他の収入	16	34	87
臨時支出	3	3	13
災害復旧事業費支出	3	3	3
その他の支出	-	-	11
臨時収入	-	-	0
業務活動収支	1,216	1,378	1,714

科目	一般会計等	全体会計	連結
【投資活動収支】			
投資活動支出	941	1,170	1,776
公共施設等整備費支出	400	545	1,054
基金積立金支出	531	615	712
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	10	10	10
投資活動収入	190	273	455
国県等補助金収入	139	202	287
基金取崩収入	14	36	106
貸付金元金回収収入	30	30	30
資産売却収入	4	4	4
その他の収入	2	2	29
投資活動収支	△ 752	△ 897	△ 1,321
【財務活動収支】			
財務活動支出	708	809	933
地方債償還支出	708	809	929
その他の支出	-	-	5
財務活動収入	361	445	576
地方債等発行収入	361	445	576
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 347	△ 364	△ 357
本年度資金収支額	117	116	36
前年度末資金残高	559	124	1,451
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	191
本年度末資金残高	676	241	1,678

前年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	△ 0	△ 0	0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度末現金預金残高	676	241	1,678

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

経常的な業務活動収支においては、一般会計等ベースで12.2億円の黒字となっています。それに対し、投資活動収支は7.5億円の赤字となっています。

主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で4.0億円、基金の積立支出5.3億円があります。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が1.4億円、基金の取崩が0.1億円あります。

財務活動収支は町債の償還と発行が関わっており、3.5億円の赤字となっています。これは、町債を発行した額よりも償還額が多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

3 主な分析指標

平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の中に財務書類活用の手引きがあります。その中で分析の視点という形で6項目の視点に対する指標が示されています。

今回の指標については、一般会計等財務書類から金額と令和4年4月1日現在の住民基本台帳人口13,006人の数値を引用しています。

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。資産に関する情報は決算統計でも財政指標が既にありますが、いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を作成することによって初めて得られるものです。

貸借対照表の資産の部において、地方公共団体の保有する資産のストック情報が一覧表示されており、当該情報を用いて町民1人当たり資産額、歳入額対資産比率、資産老朽化比率等といった新たな指標により分析することで、他団体との比較が容易になるといえます。

【資産形成度】

町民1人当たり資産額 資産総額 —— 住民基本台帳人口	一般	198.3万円	人口1人あたりの資産総額をいいます。類似団体との比較に利用します。
	全体	230.4万円	
	連結	312.2万円	
歳入額対資産比率 資産総額 —— 収入総額	一般	3.9年	資金収支計算書の収入総額に対する資産総額の割合をいいます。これまでに形成された資産が収入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
	全体	3.1年	
	連結	3.2年	
資産老朽化比率 償却資産の減価償却累計額 —— 償却資産の取得価額等	一般	69.5%	有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合をいいます。 法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表し、資産の老朽化のおおよその度合いを測ることができます。
	全体	66.3%	
	連結	64.1%	

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたり受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第5条及び第5条の2）。したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されています。

【世代間公平性】

純資産比率 $\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$	一般	75.5%	資産総額に対する純資産総額の割合をいいます。純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用することができる資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用することができた資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしたことを表します。
	全体	71.4%	
	連結	68.1%	
将来世代負担比率 $\frac{\text{地方債} + \text{1年内償還予定地方債}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$	一般	26.0%	社会資本等について地方債により形成した割合をいいます。割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。
	全体	30.7%	
	連結	26.7%	

※ 将来世代負担比率の算定については、財務書類活用の手引きに詳細な数式がなかったため、「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」29ページを参考に算出しています。

(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

地方公共団体の負債に関する情報については、予算に関する説明書の債務負担行為額、地方債現在高等により把握することができますが、貸借対照表においては、この他に退職手当引当金、未払金等、発生主義により全ての負債を捉えることができます。

【持続可能性（健全性）】

町民1人当たり負債額 $\frac{\text{負債総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	一般	48.6万円	人口1人当たりの負債総額をいいます。類似団体との比較に利用します。
	全体	65.9万円	
	連結	99.5万円	
債務償還可能年数 $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金}}{\text{業務収入} + \text{減収補填債特例分発行額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{業務支出}}$	一般	1.2年	業務活動収支（臨時収支を除きます。）に対する地方債残高の割合をいいます。地方債の償還に要する年数を表し、年数が短いほど債務償還能力があるといえます。
	全体	1.7年	
	連結	—	
基礎的財政収支 $\text{業務活動収支} - \text{支払利息支出} (\blacktriangle) + \text{投資活動収支}$	一般	5.0億円	支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合計額をいいます。地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表します。
	全体	5.5億円	
	連結	4.8億円	

(4) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において、個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は、地方公共団体の行政活動に係る人件費、物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報となります。

行政コスト計算書においては、町民1人当たり行政コスト及び性質別・行政目的別行政コストといった指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

【効率性】

町民1人当たり行政コスト	一般	47.0 万円	人口1人当たりの行政コストをいいます。
純行政コスト ----- 住民基本台帳人口	全体	68.3 万円	類似団体との比較に利用することで、地方公共団体の行政活動の効率性を比較することができます。
	連結	83.8 万円	

(5) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しています。財政の弾力性については、一般に、経常収支比率（経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める比率）等が用いられますが、財務書類においても弾力性の分析が可能です。

純資産変動計算書では、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を表しており、当該団体がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

【弾力性】

行政コスト対税収等比率	一般	100.0 %	税収等の財源に対する行政コストの割合をいいます。財源が資産形成を伴わない行政コストにどれだけ費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去に蓄積した資産（基金など）が取り崩されたことを表します。
純経常行政コスト ----- 財源	全体	99.5 %	
	連結	99.6 %	

(6) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しています。

行政コスト計算書において、使用料・手数料等の受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。なお、連結が高くなっていますが、主な理由として、連結に含まれる八戸圏域水道企業団の受益者負担割合が高いことにより、一般会計及び全体会計と乖離しています。

【自律性】

受益者負担割合		
	一般	0.7% 経常費用に対する経常収益の割合をいいます。
経常収益	全体	1.3% 行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。
経常費用	連結	7.4%

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,334	固定負債	5,589
有形固定資産	20,636	地方債	4,713
事業用資産	6,973	長期未払金	175
土地	2,238	退職手当引当金	701
立木竹	86	損失補償等引当金	-
建物	15,647	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,339	流動負債	730
工作物	1,731	1年内償還予定地方債	650
工作物減価償却累計額	△ 1,420	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80
航空機	-	預り金	0
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,319
建設仮勘定	30	【純資産の部】	
インフラ資産	13,617	固定資産等形成分	25,062
土地	726	余剰分(不足分)	△ 5,592
建物	377	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 192		
工作物	38,207		
工作物減価償却累計額	△ 25,623		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	120		
物品	766		
物品減価償却累計額	△ 720		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,698		
投資及び出資金	1,274		
有価証券	3		
出資金	1,271		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	60		
長期貸付金	135		
基金	238		
減債基金	-		
その他	238		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9		
流動資産	3,455		
現金預金	676		
未収金	51		
短期貸付金	1		
基金	2,727		
財政調整基金	2,527		
減債基金	200		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	25,789	純資産合計	19,470
		負債及び純資産合計	25,789

行政コスト計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	6,156
業務費用	3,381
人件費	828
職員給与費	675
賞与等引当金繰入額	39
退職手当引当金繰入額	61
その他	54
物件費等	2,481
物件費	1,063
維持補修費	129
減価償却費	1,282
その他	6
その他の業務費用	72
支払利息	32
徴収不能引当金繰入額	9
その他	31
移転費用	2,776
補助金等	934
社会保障給付	1,280
他会計への繰出金	561
その他	1
経常収益	45
使用料及び手数料	24
その他	22
純経常行政コスト	6,111
臨時損失	5
災害復旧事業費	3
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,117

純資産変動計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,471	25,452	△ 5,981	-
純行政コスト(△)	△ 6,117		△ 6,117	-
財源	6,110		6,110	-
税収等	4,276		4,276	-
国県等補助金	1,834		1,834	-
本年度差額	△ 6		△ 6	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 386	386	
有形固定資産等の増加		573	△ 573	
有形固定資産等の減少		△ 1,455	1,455	
貸付金・基金等の増加		542	△ 542	
貸付金・基金等の減少		△ 46	46	
資産評価差額	△ 1	△ 1		
無償所管換等	6	6		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-	△ 10	10	
本年度純資産変動額	△ 1	△ 390	390	-
本年度末純資産残高	19,470	25,062	△ 5,592	-

資金収支計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,790
業務費用支出	2,014
人件費支出	768
物件費等支出	1,198
支払利息支出	32
その他の支出	16
移転費用支出	2,776
補助金等支出	934
社会保障給付支出	1,280
他会計への繰出支出	561
その他の支出	1
業務収入	6,009
税収等収入	4,275
国県等補助金収入	1,695
使用料及び手数料収入	24
その他の収入	16
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,216
【投資活動収支】	
投資活動支出	941
公共施設等整備費支出	400
基金積立金支出	531
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10
その他の支出	-
投資活動収入	190
国県等補助金収入	139
基金取崩収入	14
貸付金元金回収収入	30
資産売却収入	4
その他の収入	2
投資活動収支	△ 752
【財務活動収支】	
財務活動支出	708
地方債償還支出	708
その他の支出	-
財務活動収入	361
地方債発行収入	361
その他の収入	-
財務活動収支	△ 347
本年度資金収支額	117
前年度末資金残高	559
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	676

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	676

【一般会計等財務書類に係る注記】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法により算定しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権全体について、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、退職手当を支給する場合、一般会計が負担しているため、引当金を計上していません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度6月支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品については300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織機構改革として令和3年4月1日から、従前の健康福祉課をすこやか健康課と介護福祉課に分割し、農業委員会を産業振興課と統合しています。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.2%	2.5%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 83千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 150,460千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産及び流動資産（短期貸付金及び基金に限ります。）の合計額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

流動資産（短期貸付金及び基金を除きます。）から負債を差し引いた金額を計上しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 492,675 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模	4,094,242 千円
・将来負担額	8,002,048 千円
・充当可能基金額	3,450,911 千円
・充当可能特定歳入	22,773 千円
・基準財政需要額算入見込額	4,436,039 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	1,248,452 千円
支払利息支出	△ 32,139 千円
投資活動収支	△ 234,931 千円
基金積立金支出	△ 531,118 千円
基金取崩収入	14,345 千円
基礎的財政収支	464,609 千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,642,854	6,351,445
会計間振替に伴う差額	6,759	90,292
繰越金に伴う差額	△ 90,653	—
資金収支計算書	6,558,960	6,441,737

※ 整理仕訳として、会計間振替を行った金額分について相違が生じます。さらに、繰越金については歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、当該金額分についても相違が生じます。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,216,313 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	139,466 千円
減価償却費	△ 1,282,410 千円
賞与等引当金繰入額の増加（減少）	△ 652 千円
退職手当引当金繰入額の増加（減少）	△ 9,999 千円
徴収不能引当金繰入額の増加（減少）	△ 1,804 千円
資産除売却益（損）	△ 2,669 千円
未収債権、未収債務等の増加（減少）	△ 14,866 千円
その他の資産・負債の増加（減少）	△ 49,677 千円
純資産変動計算書	
本年度差額	△ 6,298 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500,000 千円

一時借入金に係る利子額 該当ありません。

⑤ 重要な非資金取引

減価償却費	1,282,410 千円
徴収不能引当金（投資その他の資産）	9,074 千円
徴収不能引当金（流動資産）	51 千円
退職手当引当金	700,668 千円
賞与等引当金	79,911 千円

附属明細書(一般会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,642,210,484	100,995,180	10,576,745	19,732,628,919	12,759,469,793	385,769,647	6,973,159,126
土地	2,244,891,622	0	6,600,415	2,238,291,207	0	0	2,238,291,207
立木竹	86,407,900	0	0	86,407,900	0	0	86,407,900
建物	15,581,986,352	65,186,330	0	15,647,172,682	11,339,096,450	312,614,252	4,308,076,232
工作物	1,724,948,280	6,119,850	0	1,731,068,130	1,420,373,343	73,155,395	310,694,787
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,976,330	29,689,000	3,976,330	29,689,000	0	0	29,689,000
インフラ資産	39,152,942,475	439,691,370	161,558,200	39,431,075,645	25,814,572,153	859,825,655	13,616,503,492
土地	725,959,771	426,142	0	726,385,913	0	0	726,385,913
建物	377,156,000	0	0	377,156,000	191,981,183	6,903,702	185,174,817
工作物	37,888,268,504	318,892,228	0	38,207,160,732	25,622,590,970	852,921,953	12,584,569,762
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	161,558,200	120,373,000	161,558,200	120,373,000	0	0	120,373,000
物品	733,816,658	32,607,379	0	766,424,037	719,939,059	36,814,856	46,484,978
合計	59,528,969,617	573,293,929	172,134,945	59,930,128,601	39,293,981,005	1,282,410,158	20,636,147,596

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	186,403,164	3,778,320,903	279,258,345	99,162,596	809,104,362	166,889,813	1,654,019,943	6,973,159,126
土地	97,037,029	1,454,448,446	41,684,808	746,408	83,046,792	27,759,743	533,567,981	2,238,291,207
立木竹	0	0	0	0	86,407,900	0	0	86,407,900
建物	83,180,585	2,247,673,345	211,606,241	79,710,766	567,367,233	96,241,042	1,022,297,020	4,308,076,232
工作物	6,185,550	76,199,112	25,967,296	18,705,422	72,282,437	42,889,028	68,465,942	310,694,787
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	29,689,000	29,689,000
インフラ資産	10,570,925,354	0	0	0	3,045,578,138	0	0	13,616,503,492
土地	698,646,078	0	0	0	27,739,835	0	0	726,385,913
建物	0	0	0	0	185,174,817	0	0	185,174,817
工作物	9,751,906,276	0	0	0	2,832,663,486	0	0	12,584,569,762
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	120,373,000	0	0	0	0	0	0	120,373,000
物品	7	709,088	1,183,221	11,012,215	10,495,883	14,312,484	8,772,080	46,484,978
合計	10,757,328,525	3,779,029,991	280,441,566	110,174,811	3,865,178,383	181,202,297	1,662,792,023	20,636,147,596

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	1,338	722	966,036	500	669,000	297,036	669,000
雪印メグミルク(株)	1,000	2,001	2,001,000	500	500,000	1,501,000	500,000
合計			2,967,036				

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
八戸圏域水道企業団	1,232,234,800	92,013,122,513	38,774,839,230	53,238,283,283	47,473,483,274	2.60%	13,841,954	0	1,232,235,000
(一財)はしかみふるさと ポ	3,000,000	22,421,684	11,171,292	11,250,392	3,000,000	100%	112,504	0	3,000,000
合計	1,235,234,800							0	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
【有価証券】									50,000	
青森放送(株)	50,000	11,525,612,371	4,671,614,656	6,853,997,715	150,000,000	0.03%	20,562	0	50,000	50,000
【出資による権利】									36,128,100	
青森県信用保証協会	14,440,000							0	14,440,000	14,440,000
全国漁業信用基金協会	6,050,000	112,690,857,370	44,543,007,546	68,147,849,824	961,468,000	0.63%	4,293,315	0	6,050,000	6,050,000
青森県農業信用基金協 会	2,900,000	48,566,362,765	44,910,704,646	3,655,658,119	2,313,120,000	0.13%	47,524	0	2,900,000	2,900,000

青森県青果物価格安定基金協会	820,000	1,915,029,202	451,577,734	1,463,451,468	372,810,000	0.22%	32,196	0	820,000	820,000
(一社)青森県水産振興会	50,000	16,259,452	31,470	16,227,982	16,227,982	0.31%	503	0	50,000	50,000
(公社)青森県観光連盟	100,000	492,935,699	145,821,163	347,114,536	151,430,994	0.07%	2,430	0	100,000	100,000
(公社)青森県栽培漁業振興協会	4,417,000	871,158,621	114,286,655	756,871,966	756,871,966	0.58%	43,899	0	4,417,000	4,417,000
(公財)21あおり産業総合支援センター	137,100	5,247,139,728	3,301,660,221	1,945,479,507	549,756,000	0.02%	3,891	0	137,100	137,000
(一財)漁港漁場漁村総合研究所	150,000	1,017,219,000	124,178,000	893,041,000	150,000,000	0.10%	8,930	0	150,000	150,000
(公財)青森県国際交流協会	1,028,000	489,046,803	1,466,408	487,580,395	16,990,599	6.05%	294,986	0	1,028,000	1,028,000
(公財)八戸地域高度技術振興センター	472,000	200,002,007	509,535	199,492,472	190,198,409	0.25%	4,987	0	472,000	472,000
(一財)VISITはちのへ	500,000	1,761,437,814	197,850,215	1,563,587,599	52,000,000	0.96%	150,104	0	500,000	500,000
(公財)青森県暴力追放県民センター	844,000	744,052,584	7,553,547	736,499,037	715,000,000	0.12%	8,838	0	844,000	844,000
地方公共団体金融機構	1,400,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.01%	368,104	0	1,400,000	1,400,000
(一社)青森県畜産協会(肉用子牛)	1,300,000	1,279,028,279	1,153,803,012	125,225,267	471,270,000	0.28%	3,506	0	1,300,000	1,300,000
(一社)青森県畜産協会(肉豚)	1,500,000	1,279,028,279	1,153,803,012	125,225,267	471,270,000	0.32%	4,007	0	1,500,000	1,500,000
(公社)あおり農業支援センター	20,000	414,965,871	283,593,761	131,372,110	1,810,000	1.10%	14,451	0	20,000	20,000
合計									36,178,100	

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,526,612,117	0	0	0	2,526,612,117	2,526,612,000
減債基金	200,000,000	0	0	0	200,000,000	200,000,000
地域福祉基金	186,332,337	0	0	0	186,332,337	186,332,000
下水道償還基金	12,423,993	0	0	0	12,423,993	12,424,000
肉用牛導入事業基金	4,868,103	0	0	1,141,000	6,009,103	6,009,000
公共用地取得基金	10,080,091	0	0	0	10,080,091	10,080,000
森林環境譲与税基金	24,303,835	0	0	0	24,303,835	24,304,000
合計	2,964,620,476	0	0	1,141,000	2,965,761,476	2,965,761,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	134,875,550	0	1,141,000	0	0
奨学資金貸付金	128,215,000	0	0	0	0
災害援護資金貸付金	2,660,550	0	0	0	0
高額療養費資金貸付金	4,000,000	0	0	0	0
肉用牛導入事業基金貸付金	0	0	1,141,000	0	0
合計	134,875,550	0	1,141,000	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
奨学資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	48,390,852	8,713,324
町民税	26,073,139	2,284,032
固定資産税	21,432,428	6,150,776
軽自動車税	885,285	278,516
その他の未収金	11,325,506	361,097
保育園保護者負担金	11,247,466	316,319
督促手数料(税)	0	44,778
督促手数料(保育料等)	78,040	0
小計	59,716,358	9,074,421
合計	59,716,358	9,074,421

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
奨学資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	49,429,079	2,276
町民税	25,671,600	594
固定資産税	21,962,571	1,638
軽自動車税	1,794,908	44
その他の未収金	1,915,953	49,060
保育園保護者負担金	503,800	0
督促手数料(税)	1,388,319	49,060
督促手数料(保育料等)	23,834	0
小計	51,345,032	51,336
合計	51,345,032	51,336

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,990,232,453	403,576,487	1,483,852,369	1,205,734,836	295,145,248	5,500,000	0	0	0
一般公共事業	557,082,271	49,732,035	550,934,021	6,148,250	0	0	0	0	0
公営住宅建設	50,407,925	8,009,206	50,407,925	0	0	0	0	0	0
災害復旧	50,848,419	6,227,067	50,848,419	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	235,930,043	40,692,633	203,630,043	32,300,000	0	0	0	0	0
一般単独事業	1,231,383,152	229,260,996	227,538,026	703,199,878	295,145,248	5,500,000	0	0	0
その他	864,580,643	69,654,550	400,493,935	464,086,708	0	0	0	0	0
【特別分】	2,373,451,153	246,644,095	2,212,127,876	140,602,277	20,721,000	0	0	0	0
臨時財政対策債	2,347,402,404	243,522,780	2,186,079,127	140,602,277	20,721,000	0	0	0	0
減税補てん債	8,048,749	3,121,315	8,048,749	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	18,000,000	0	18,000,000	0	0	0	0	0	0
合計	5,363,683,606	650,220,582	3,695,980,245	1,346,337,113	315,866,248	5,500,000	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,363,683,606	4,308,982,935	663,282,233	358,175,695	10,925,210	11,377,852	6,517,322	4,422,359	0.48%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,363,683,606	650,220,582	610,793,459	568,477,758	492,965,006	436,260,553	1,312,471,294	854,506,480	343,999,946	93,988,528

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当無し	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金 (投資その他の資産)	△ 10,773,853	9,074,421	0	7,374,989	△ 9,074,421
徴収不能引当金 (流動資産)	△ 117,085	65,749	0	0	△ 51,336
退職手当引当金	639,809,000	545,821,369	0	484,962,369	700,668,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	80,341,711	38,799,105	39,230,206	0	79,910,610
合計	709,259,773	593,760,644	39,230,206	492,337,358	771,452,853

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	八戸地域広域市町村圏事務組合建設事業費等負担金	八戸地域広域市町村圏事務組合	29,898,000	八戸地域広域市町村圏事務組合が行う消防施設等建設事業のうち建設事業費等についての町負担分
	小舟渡跨線橋補修工事負担金	東日本旅客鉄道株式会社	13,186,701	JR東日本が実施する小舟渡跨線橋補修工事に係る町の負担分
	小舟渡漁港施設機能強化事業負担金	青森県	10,000,000	県が実施する小舟渡漁港機能強化工事に係る町の負担分
	水産物供給基盤機能保全事業負担金	青森県	5,000,000	県が実施する小舟渡漁港機能保全工事に係る町の負担分
	小舟渡漁港施設県単独事業負担金	青森県	2,000,000	県が実施する小舟渡漁港工事に係る町の負担分
	階上地区通作条件整備事業負担金	青森県	1,170,000	県が実施する広域農道補修工事に係る町の負担分
	計		61,254,701	
その他の補助金等	八戸地域広域市町村圏事務組合負担金(資産分以外)	八戸地域広域市町村圏事務組合	272,331,000	八戸地域広域市町村圏事務組合が行う消防施設等建設事業のうち建設事業費等以外についての町負担分
	子育て世帯への臨時特別給付金	交付対象者	166,400,000	児童を養育している者に対し、0歳から高校3年生までの子ども1人当たり10万円を支給するもの
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	交付対象者	138,200,000	住民税非課税等に対し、1世帯当たり10万円を支給するもの
	退職負担金	青森県退職手当組合	58,928,496	青森県退職手当組合に対する町の負担分
	臨時家計支援給付金	交付対象者	37,380,000	住民税非課税世帯とその世帯員に対し、1世帯あたり1万円に、世帯員1人当たり1万円を加算した額を支給するもの
	階上町移住定住新築住宅支援事業費補助金	移住助成金対象者	23,934,000	町外から移住し町内に住宅を取得する者に対する補助金
	階上町社会福祉協議会補助金	階上町社会福祉協議会	23,090,000	階上町社会福祉協議会の運営に係る補助金
	新型コロナウイルス感染症対策事業者支援金	交付対象者	14,800,000	新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少した事業者に対し、1事業者当たり20万円を支給するもの
	その他		137,731,806	
	計		872,795,302	
合計		934,050,003		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		1,134,618,769	
		地方交付税		2,593,838,000	
		地方譲与税		92,227,000	
		その他		455,608,479	
		小計		4,276,292,248	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		113,022,434
			都道府県等支出金		26,444,000
			計		139,466,434
		経常的補助金	国庫支出金		1,253,953,335
			都道府県等支出金		440,614,817
			計		1,694,568,152
		小計		1,834,034,586	
		合計			6,110,326,834

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他 (財政調整基金等)
純行政コスト	6,116,624,440	1,694,568,152	213,100,000	3,870,767,753	338,188,535
有形固定資産等の増加	573,293,929	139,466,434	147,600,000	278,738,495	7,489,000
貸付金・基金等の増加	541,608,402	0	0	126,786,000	414,822,402
その他(資産評価差額等)	△ 826,174	0	0	0	△ 826,174
合計	7,230,700,597	1,834,034,586	360,700,000	4,276,292,248	759,673,763

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	12,200
要求払預金	676,369,938
短期投資	0
合計	676,382,138

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,546	固定負債	7,725
有形固定資産	24,605	地方債	6,802
事業用資産	6,973	長期未払金	198
土地	2,238	退職手当引当金	724
立木竹	86	損失補償等引当金	-
建物	15,647	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,339	流動負債	844
工作物	1,731	1年内償還予定地方債	760
工作物減価償却累計額	△ 1,420	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85
航空機	-	預り金	0
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,569
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	30	固定資産等形成分	29,535
インフラ資産	17,579	余剰分(不足分)	△ 8,143
土地	828	他団体出資等分	-
建物	2,071		
建物減価償却累計額	△ 1,086		
工作物	42,516		
工作物減価償却累計額	△ 26,870		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	120		
物品	788		
物品減価償却累計額	△ 736		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,941		
投資及び出資金	1,274		
有価証券	3		
出資金	1,271		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	89		
長期貸付金	135		
基金	463		
減債基金	-		
その他	463		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20		
流動資産	3,416		
現金預金	241		
未収金	188		
短期貸付金	1		
基金	2,988		
財政調整基金	2,788		
減債基金	200		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
繰延資産	-	純資産合計	21,392
資産合計	29,962	負債及び純資産合計	29,962

全体行政コスト計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	9,004
業務費用	3,864
人件費	935
職員給与費	769
賞与等引当金繰入額	45
退職手当引当金繰入額	68
その他	54
物件費等	2,756
物件費	1,192
維持補修費	129
減価償却費	1,429
その他	6
その他の業務費用	172
支払利息	65
徴収不能引当金繰入額	22
その他	86
移転費用	5,141
補助金等	1,537
社会保障給付	3,603
他会計への繰出金	-
その他	1
経常収益	121
使用料及び手数料	66
その他	55
純経常行政コスト	8,883
臨時損失	5
災害復旧事業費	3
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,889

全体純資産変動計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,346	29,851	△ 8,504	-
純行政コスト(△)	△ 8,889		△ 8,889	-
財源	8,929		8,929	-
税金等	5,435		5,435	-
国県等補助金	3,494		3,494	-
本年度差額	40		40	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 324	324	
有形固定資産等の増加		718	△ 718	
有形固定資産等の減少		△ 1,601	1,601	
貸付金・基金等の増加		605	△ 605	
貸付金・基金等の減少		△ 46	46	
資産評価差額	△ 1	△ 1		
無償所管換等	6	6		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-	3	△ 3	
本年度純資産変動額	46	△ 316	362	-
本年度末純資産残高	21,392	29,535	△ 8,143	-

全体資金収支計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,452
業務費用支出	2,311
人件費支出	868
物件費等支出	1,328
支払利息支出	65
その他の支出	51
移転費用支出	5,141
補助金等支出	1,537
社会保障給付支出	3,603
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1
業務収入	8,833
税収等収入	5,441
国県等補助金収入	3,292
使用料及び手数料収入	66
その他の収入	34
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,378
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,170
公共施設等整備費支出	545
基金積立金支出	615
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10
その他の支出	-
投資活動収入	273
国県等補助金収入	202
基金取崩収入	36
貸付金元金回収収入	30
資産売却収入	4
その他の収入	2
投資活動収支	△ 897
【財務活動収支】	
財務活動支出	809
地方債償還支出	809
その他の支出	-
財務活動収入	445
地方債発行収入	445
その他の収入	-
財務活動収支	△ 364
本年度資金収支額	116
前年度末資金残高	124
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	241
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	241

【全体財務書類に係る注記】

本注記は、公営事業会計のうち、多くの会計において採用している会計方針等を記載しています。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法により算定しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権全体について、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、退職手当を支給する場合、一般会計が負担しているため、引当金を計上していません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度6月支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品については300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
漁業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は、地方公営事業会計については、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,642,210,484	100,995,180	10,576,745	19,732,628,919	12,759,469,793	385,769,647	6,973,159,126
土地	2,244,891,622	0	6,600,415	2,238,291,207	0	0	2,238,291,207
立木竹	86,407,900	0	0	86,407,900	0	0	86,407,900
建物	15,581,986,352	65,186,330	0	15,647,172,682	11,339,096,450	312,614,252	4,308,076,232
工作物	1,724,948,280	6,119,850	0	1,731,068,130	1,420,373,343	73,155,395	310,694,787
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,976,330	29,689,000	3,976,330	29,689,000	0	0	29,689,000
インフラ資産	45,111,883,448	549,024,770	125,984,200	45,534,924,018	27,955,689,663	1,003,478,106	17,579,234,355
土地	827,263,008	426,142	0	827,689,150	0	0	827,689,150
建物	2,056,708,900	14,645,400	0	2,071,354,300	1,085,946,273	62,663,037	985,408,027
工作物	42,066,353,340	449,154,228	0	42,515,507,568	26,869,743,390	940,815,069	15,645,764,178
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	161,558,200	84,799,000	125,984,200	120,373,000	0	0	120,373,000
物品	755,603,704	32,607,379	0	788,211,083	735,830,435	39,473,357	52,380,648
合計	65,509,697,636	682,627,329	136,560,945	66,055,764,020	41,450,989,891	1,428,721,110	24,604,774,129

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,499	固定負債	11,808
有形固定資産	32,178	地方債等	7,984
事業用資産	7,414	長期未払金	198
土地	2,282	退職手当引当金	1,165
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	86	その他	2,461
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,133
建物	16,405	1年内償還予定地方債等	884
建物減価償却累計額	△ 11,705	未払金	130
建物減損損失累計額	-	未払費用	8
工作物	1,743	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 1,431	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	105
船舶	-	預り金	1
船舶減価償却累計額	-	その他	5
船舶減損損失累計額	-		
浮標等	-	負債合計	12,941
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	38,518
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 11,049
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	191
その他	876		
その他減価償却累計額	△ 873		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	30		
インフラ資産	24,238		
土地	1,147		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,847		
建物減価償却累計額	△ 1,550		
建物減損損失累計額	-		
工作物	53,485		
工作物減価償却累計額	△ 32,297		
工作物減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	607		
物品	2,706		
物品減価償却累計額	△ 2,180		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,071		
ソフトウェア	0		
その他	1,071		
投資その他の資産	2,250		
投資及び出資金	1,276		
有価証券	3		
出資金	1,273		
その他	-		
長期延滞債権	89		
長期貸付金	135		
基金	770		
減債基金	-		
その他	770		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 20		
流動資産	5,103		
現金預金	1,678		
未収金	228		
短期貸付金	1		
基金	3,018		
財政調整基金	2,818		
減債基金	200		
棚卸資産	8		
その他	173		
徴収不能引当金	△ 2		
繰延資産	-		
資産合計	40,602	純資産合計	27,660
		負債及び純資産合計	40,602

連結行政コスト計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	11,766
業務費用	5,007
人件費	1,230
職員給与費	1,000
賞与等引当金繰入額	64
退職手当引当金繰入額	81
その他	86
物件費等	3,508
物件費	1,452
維持補修費	156
減価償却費	1,784
その他	117
その他の業務費用	268
支払利息	82
徴収不能引当金繰入額	22
その他	164
移転費用	6,759
補助金等	1,553
社会保障給付	5,105
他会計への繰出金	-
その他	101
経常収益	875
使用料及び手数料	774
その他	100
純経常行政コスト	△ 10,891
臨時損失	5
災害復旧事業費	3
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	0
その他	1
純行政コスト	△ 10,896

連結純資産変動計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,341	45,341	△ 18,005	5
純行政コスト(△)	△ 10,896		△ 10,896	-
財源	10,954		10,954	-
税金等	6,702		6,702	-
国県等補助金	4,252		4,252	-
本年度差額	58		58	-
固定資産等の変動(内部変動)		101	△ 101	
有形固定資産等の増加		1,251	△ 1,251	
有形固定資産等の減少		△ 1,735	1,735	
貸付金・基金等の増加		702	△ 702	
貸付金・基金等の減少		△ 117	117	
資産評価差額	17	17		
無償所管換等	160	160		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	187			187
その他	△ 103	△ 7,102	6,999	
本年度純資産変動額	320	△ 6,823	6,956	187
本年度末純資産残高	27,660	38,518	△ 11,049	191

連結資金収支計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,840
業務費用支出	3,080
人件費支出	1,168
物件費等支出	1,713
支払利息支出	82
その他の支出	118
移転費用支出	6,760
補助金等支出	1,553
社会保障給付支出	5,105
他会計への繰出支出	-
その他の支出	101
業務収入	11,567
税込等収入	6,694
国県等補助金収入	3,989
使用料及び手数料収入	797
その他の収入	87
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	11
臨時収入	0
業務活動収支	1,714
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,776
公共施設等整備費支出	1,054
基金積立金支出	712
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10
その他の支出	0
投資活動収入	455
国県等補助金収入	287
基金取崩収入	106
貸付金元金回収収入	30
資産売却収入	4
その他の収入	29
投資活動収支	△ 1,321
【財務活動収支】	
財務活動支出	933
地方債等償還支出	929
その他の支出	5
財務活動収入	576
地方債等発行収入	576
その他の収入	-
財務活動収支	△ 357
本年度資金収支額	36
前年度末資金残高	1,451
比例連結割合変更に伴う差額	191
本年度末資金残高	1,678
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	1,678

【連結財務書類に係る注記】

本注記は、公営事業会計のうち、多くの会計において採用している会計方針等を記載しています。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法により算定しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権全体について、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、退職手当を支給する場合、一般会計が負担しているため、引当金を計上していません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度6月支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品については300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

④ 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各会計の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
漁業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
青森県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.50%
青森県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.49%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.08%
八戸地域広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.88%
八戸圏域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.67%
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.95%
(一財)はしかみふるさとラボ	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとしています。

(3) 表示単位未満の取扱

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書(連結会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,275,211,129	160,808,273	14,253,093	21,421,766,309	14,008,020,709	436,709,007	7,413,745,600
土地	2,287,290,222	1,230,490	6,600,415	2,281,920,297	0	0	2,281,920,297
立木竹	86,407,900	0	0	86,407,900	0	0	86,407,900
建物	16,303,870,315	103,030,348	2,314,926	16,404,585,737	11,704,572,747	345,798,866	4,700,012,990
工作物	1,734,491,550	9,995,848	1,361,422	1,743,125,976	1,430,891,841	73,407,554	312,234,135
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	859,174,812	16,862,587	0	876,037,399	872,556,121	17,502,587	3,481,278
建設仮勘定	3,976,330	29,689,000	3,976,330	29,689,000	0	0	29,689,000
インフラ資産	57,284,816,757	894,506,829	93,775,611	58,085,547,975	33,847,244,224	1,233,977,201	24,238,303,751
土地	1,146,276,801	426,141	7,142	1,146,695,800	0	0	1,146,695,800
建物	2,829,115,770	17,466,505	75,377	2,846,506,898	1,549,877,048	77,502,376	1,296,629,850
工作物	52,863,444,420	630,337,836	8,527,082	53,485,255,174	32,297,367,176	1,156,474,825	21,187,887,998
その他	52,063	0	0	52,063	0	0	52,063
建設仮勘定	445,927,703	246,276,347	85,166,010	607,038,040	0	0	607,038,040
物品	2,646,034,805	139,816,717	79,835,921	2,706,015,601	2,180,363,280	118,823,126	525,652,321
合計	81,206,062,691	1,195,131,819	187,864,625	82,213,329,885	50,035,628,213	1,789,509,334	32,177,701,672